



国 内		県 内	
4日	14年10月現在、非正社員4割に 厚生労働省は、就業形態の多様化に関する調査で、非正社員労働者の割合が昨年10月1日時点で40.0%と発表。	4日	本県の8月末生活保護世帯数、過去最多 生活保護の被保護世帯数(本県)は、8月末時点、過去最多の1万4,149世帯と判明(厚生労働省公表)。
4日	日本郵政グループ3社、東証1部に上場 日本郵政グループ3社の株式が、東証1部に上場。3社の初値はいずれも事前の売り出し価格を上回った。	4日	高千穂町、宮崎空港にアンテナショップ初開設 高千穂町初のアンテナショップ「神都高千穂そら市場」が、宮崎ブーゲンビリア空港にオープン。
4日	8月末生活保護世帯数、微減 厚生労働省は、生活保護の被保護世帯数(全国)は、8月末時点、前月比181世帯減の162万8,724世帯と発表。	5日	8月寄港クルーズ船、県内消費1億7,176万円 県は、県内に8月寄港した外国クルーズ船3隻の乗客による県内消費総額が、推計1億7,176万円と発表。
9日	来年の大学生の就活、6月解禁へ 経団連は、大学生の就職活動に関し、企業による面接の開始を来年度より、大学4年生の6月解禁とすると発表。	5日	県、移住・U・I・Jターンを推進 県は、人口減少対策の柱の一つに据える移住・U・I・Jターンを推進するため、官民一体となった協議会を設立。
10日	15年度上半期経常黒字、前年同期比4.3倍 財務省は、2015年度上半期(4～9月)の国際収支速報で、経常収支が8兆6,938億円の黒字と発表。	6日	外国人、宮崎交通バス1日1,000円乗り放題 宮崎交通は、外国人を対象に、全路線バスを1日千円で乗り放題とする乗車券の販売を開始。
10日	10月「街角景気」、3カ月ぶりに上昇 内閣府は、10月の景気ウォッチャー調査で、3カ月前と比べた判断指数が、前月比0.7P上昇の48.2と発表。	11日	9月県内金融経済概況、判断据え置き 日銀宮崎事務所は、9月の県内金融経済概況を発表。「持ち直しの動きが続いている」と据え置き。
11日	国産初のジェット旅客機、初飛行成功 三菱航空機が開発を進めてきた、国産初のジェット旅客機MRJが、約1時間半の初飛行に成功。	11日	本県老年人口割合、過去最高 県は、10月1日現在で65歳以上の老年人口の割合が、29.4%で過去最高と発表。
12日	出光、昭和シェル対等合併へ 出光興産と昭和シェル石油は、2016年10月～17年4月をめどに統合会社を発足させ、対等合併すると発表。	13日	妻高・西都商高、18年度統合へ 県教育委員会は、西都市の妻高校と西都商業高校を2018年度に統合し、新たな高校を開校すると発表。
12日	7～9月期機械受注、5四半期ぶりマイナス 内閣府は、7～9月期の機械受注統計で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が、前期比10.0%減の2兆3,813億円と発表。	14日	宮交とJR九州、IC乗車券運用開始 宮崎交通とJR九州は、県内でIC乗車券「nimoca(ニモカ)」「SUGOKA(スゴカ)」のサービスを開始。
16日	7～9月期GDP、2四半期連続マイナス 内閣府は、7～9月期の実質GDP(季節調整値)の成長率が、前期比0.2%減、年率換算で0.8%減と発表。	16日	宮銀都城営業部、移転・開業 宮崎銀行が都城市上町で進めていた、都城営業部の店舗建て替えが完了し、移転オープン。
19日	10月貿易収支、7カ月ぶり黒字 財務省は、10月の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が1,115億円の黒字と発表。	18日	県南部信組、公的資金注入へ 金融庁は、全国信用協同組合連合会を通じて、宮崎県南部信組に2億円の公的資金を注入すると発表。
19日	日銀、景気判断据置き 日銀は、金融政策決定会合で、国内景気の現状判断を「緩やかな回復が続いている」と据え置き。	24日	串間市、旧都井岬観光ホテル購入へ 串間市は、都井岬の旧都井岬観光ホテルと土地を、現在の所有者から4,127万円で買い取る方針と発表。
19日	15年大卒初任給、2年連続増加 厚生労働省は、2015年の大卒初任給が前年比0.8%増の20万2千円で、2年連続の増加と発表。	25日	宮銀橋通支店内に、コンビニ出店 宮崎銀行橋通支店内に、ファミリーマート宮崎橋通店がオープン。銀行内へのコンビニ出店は県内初。
27日	全国農業就業人口、10年調査比51万6千人減 農林水産省は、2015年「農林業センサス」(速報値)で、全国の農業就業人口が209万人と発表。	27日	10月県内求人倍率、24年ぶり1.1倍突破 宮崎労働局は、10月の有効求人倍率(季節調整値)が前月比0.02P上昇の1.11倍と発表。